

2019-2020年度ソリューションサービス市場規模を公表 ーデジタルトランスフォーメーション関連が前年比27%増で1兆4,803億円ー

2021年8月に発表した「ソリューションサービス市場規模」において2020年度国内企業のソリューションサービス市場規模は7.4兆円となりました。うち、デジタルトランスフォーメーション（以下、DX）関連は1.5兆円（前年比127%）となりました。これらの内容について、ご紹介します。

ソリューションサービス市場規模

JEITAでは、時系列的な市場規模の推移を把握することを目的とし、「JEITAソリューションサービス市場規模調査」を実施しています。2021年8月に2019-2020年度の実績調査である「ソリューションサービス市場規模（2019-2020年度）」を発表（*1）しました。本調査結果はJEITAの会員企業である主要なソリューションサービス企業38社から回答を得て、取りまとめたものです。

2020年度における国内企業のソリューションサービス市場規模は、7兆3,758億円（前年度比96.1%）となりました。うち、日本向けの売上は、6兆3,238億円（同96.1%）、海外向けの売上は、1兆520億円（同96.1%）でした。

	2019年度	2020年度	前年比	2020年度 構成比
(1)日本売上	65,820	63,238	96.1%	85.7%
(2)海外売上	10,948	10,520	96.1%	14.3%
グローバル売上合計	76,768	73,758	96.1%	

出典：JEITA
ソリューションサービス市場規模（日本売上・海外売上）

ソリューションサービス市場規模(DX関連)

好調だったのは今回初めて公表したDX関連のソリューションサービスで、2020年度は1兆4,803億円（前年比127%）となりました。背景には、JEITA「2020年 日米企業のDXに関する調査（*2）」にも表れたとおり、日本

企業のDXに関するIT投資予算が増加傾向にあり、DXへの取り組みが著しく伸長していたことがあげられます。

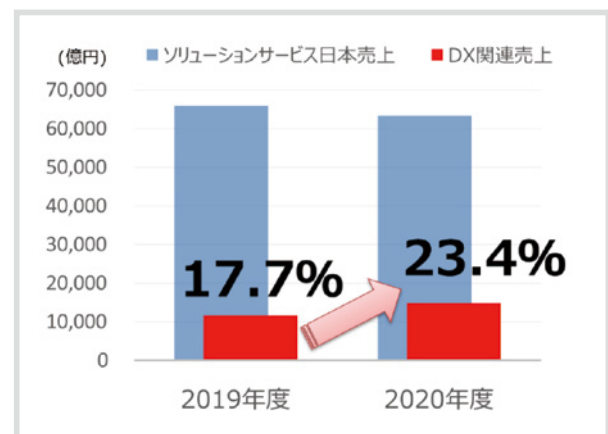
	2019年度	2020年度	前年比	2020年度 構成比
①民需	5,826	8,341	143.2%	56.3%
②社会インフラ・官公需	5,688	6,200	109.0%	41.9%
③その他	120	262	218.3%	1.8%
DX関連売上合計 (日本売上合計に占めるDX関連の割合)	11,634 17.7%	14,803 23.4%	127.2%	-
日本売上合計	65,820	63,238	96.1%	-

出典：JEITA
我が国におけるデジタルトランスフォーメーションに関連するソリューションサービス市場規模（2019-2020年度）

日本売上に占めるDX関連の割合

日本向けの売上に占めるDX関連ソリューションサービスの割合は前年度の17.7%から23.4%と5.7ポイント上昇しました。

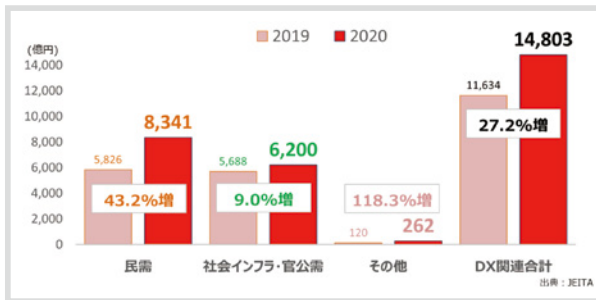
【ソリューションサービス日本売上に占めるDX関連の割合】



DX関連の伸長 (利活用分野別)

DX関連ソリューションサービスを利活用分野別で集計すると、民需（金融、流通、サービス、建設、製造向け）が8,341億円（前年度比143%）、社会インフラ・官公需が6,200億円（同109%）となりました。これは新型コロナウイルス感染拡大の影響でテレワークが広がり、Well-beingを実現する働き方改革を支える関連サービスの売上が拡大したものとみており、この流れは今後ますます加速していくものと考えています。

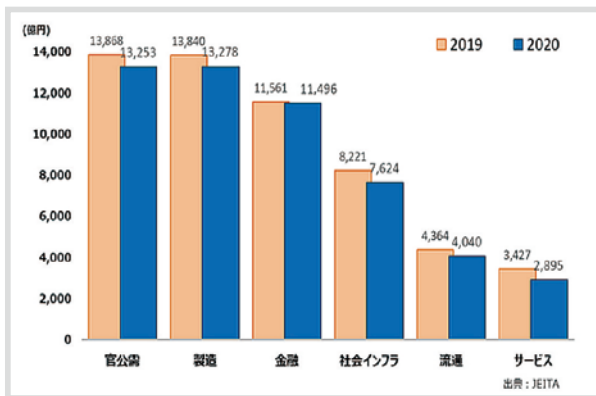
【DX関連のソリューションサービス市場規模の変化(利活用分野別)】



ソリューションサービス市場規模(利活用分野別)

ソリューションサービス市場規模(利活用分野別)では、「製造業」が1兆3,278億円、「官公需」が1兆3,253億円、「金融」が1兆1,496億円で、ともに1兆円超の規模になっています。

【利活用分野別ソリューションサービス市場規模の変化】



ソリューションサービス市場規模(種類別)

種類別では、「SI開発」が3兆2,658億円、「ソフトウェア」は7,987億円、「アウトソーシング・その他サービス」は2兆2,593億円となりました。

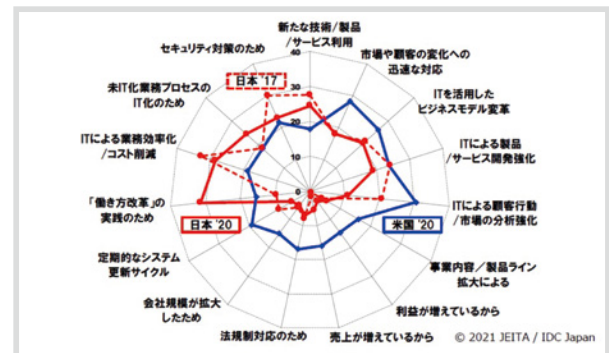
種類別 (日本売上)	2019年度	2020年度	前年比	2020年度 構成比
①SI開発	33,570	32,658	97.3%	51.6%
②ソフトウェア	8,036	7,987	99.4%	12.6%
③アウトソーシング・その他サービス	24,214	22,593	93.3%	35.7%
日本売上合計	65,820	63,238	96.1%	

種類別ソリューションサービス市場規模(2019-2020年度) 出典: JEITA

日米企業におけるIT予算の用途

日米企業のDXに関する調査結果(*2)では、IT予算は日米ともに増加傾向がみられるものの、その理由は、米国企業が市場や顧客の変化の把握などである一方、日本企業は働き方改革や業務効率化などでした。米国企業の多くが外部環境把握にIT予算を投じているのに対して、日本企業は前回調査と比較して改善しているものの、いまだにIT予算の大半が社内の業務改善に振り分けられていることが明らかになりました。

【IT投資予算の用途】



JEITAは2017年度より、サイバー空間と現実空間との情報連携により、新たな価値が生まれ、社会全体の最適化がもたらされる、世界に先駆けた超スマート社会の実現「Society 5.0」の推進を事業指針として掲げています。これらを実現する手段としての「DXの推進」ならびに「攻めのIT投資」が必要であると考えており、今後も積極的な情報提供、提案活動を展開していきます。

*1: ソリューションサービス市場規模(2019-2020年度)の発表
【2021年8月31日】
<https://www.jeita.or.jp/japanese/stat/solution/2019-2020.pdf>

*2: JEITA、日米企業のDXに関する調査結果を発表
【2021年1月12日】
<https://www.jeita.or.jp/japanese/topics/2021/0112.pdf>

本件
のお
問い
合わせ

事業戦略本部 事業推進部 事務局
E-mail: itt3@jeita.or.jp